



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-6361-7411

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	838,117	2.5	97,066	6.7	103,118	4.1	69,410	6.0
22年3月期第3四半期	817,462	—	90,936	—	99,104	—	65,504	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	144.04	143.91
22年3月期第3四半期	140.07	140.02

(注)22年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,569,197	1,157,777	72.9	2,052.46
22年3月期	1,458,375	948,456	64.2	1,964.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,144,637百万円 22年3月期 936,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	12.50	12.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,138,000	5.0	120,000	21.9	129,000	18.3	79,700	18.2	159.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無を示しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無を示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無を示しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	557,835,617株	22年3月期	519,156,817株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	330株	22年3月期	42,610,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	481,867,458株	22年3月期3Q	467,635,426株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当四半期累計期間における業績の概要>

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は838,117百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は97,066百万円(前年同四半期比6.7%増)、経常利益は103,118百万円(前年同四半期比4.1%増)、四半期純利益は69,410百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	545,335	201,996	37,826	81,970	△29,010	838,117
営業利益又は 営業損失(△)	104,151	16,800	△1,053	4,421	△27,253	97,066

① 医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)^(注1)が、米国では市場の停滞やヘルスケアリフォームの影響がある中、販促施策の実行により現地通貨ベースでは順調に推移しましたが、為替の影響を受け微減となりました。国内では「エビリファイ内用液0.1%」の順調な成長などにより売上を伸ばしました。

がん・がんサポーター領域では、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との提携契約に基づき売上を計上している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」^(注2)が業績に貢献しました。一方、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」^(注3)、「ユーエフティ」^(注4)、還元型葉酸製剤「ユーゼル」^(注5)は、薬価改定及び競合品の適応拡大等の影響を受け、減収となりました。4月に発売した5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」^(注6)は順調に売上を伸ばしました。

循環器領域では、抗血小板剤「プレタール」^(注7)が、大規模臨床試験データ「CSPS2」(Cilostazol Stroke Prevention Study 2)の結果を訴求点とした積極的な情報提供活動と、4月に発売した口腔内崩壊錠「プレタールOD錠」の処方により堅調に推移しました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」^(注8)が、薬価改定及び後発品の影響を受け減収となりました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液用「糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」^(注9)が着実に伸張しました。

一方、当第3四半期連結累計期間においては、アリピプラゾール持効性注射剤やOPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が増加しました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は545,335百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は104,151百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(注1) 脳内の神経伝達物質ドパミンが大量に放出されているときには抑制的に働き、ドパミンが少量しか放出されていないときには刺激する方向で作用する新しい作用機序をもった薬剤

(注2) チロシンキナーゼ阻害作用のある抗悪性腫瘍剤で、白血病細胞の増殖に必要な異常なたんぱく質の働きを選択的に阻害して、白血病細胞の増殖を抑える薬剤

(注3) 体内でフルオロウラシル(抗がん剤)に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高める薬剤

(注4) がん細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗がん剤の効き目を高めた薬剤

(注5) 抗がん剤のユーエフティ(テガフル・ウラシル配合剤)といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗がん効果を高め(ホリナート・テガフル・ウラシル療法)、がん(腫瘍)を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる薬剤

(注6) 薬剤性による吐き気や嘔吐を止める作用がある薬剤

(注7) 血小板の凝集を抑制することによる抗血栓作用や、血管拡張作用による脳血流量・下肢血流増加作用、さらには内皮細胞改善作用により、動脈の循環障害を改善する作用を示す薬剤

(注8) 胃粘膜プロスタグランジンE₂増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する薬剤

(注9) 経口または経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給する輸液

② ニュートラシューティカルズ関連事業

イオン飲料「ポカリスエット」は、製品コンセプトの訴求に注力したプロモーション活動と、猛暑の影響もあり、前年同期を上回りました。海外においてはインドネシアで健康ブームを背景に競争が激化するなか新技術導入による新工場立ち上げスケジュールの遅れにより一時的に供給不足が起りましたが、前年同期並みにとどまりました。「オロナミンC」は炭酸ブームもあり堅調に推移、滋養強壮剤「チオピタ」ブランドは販促強化により伸張、生薬配合剤「ソルマック」は微減となりました。「カロリーメイト」「SOYJOY」は前年の新アイテム投入による増収効果が一巡し、前年同期を下回りました。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、継続したコスト削減等の収益改善に向けた取組みを推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は201,996百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は16,800百万円（前年同四半期比217.6%増）となりました。

③ 消費者関連事業

ウォーター類は苦戦、「ネスカフェ」シリーズは横ばいとなりました。微炭酸飲料「マッチ」はマーケティング活動が効を奏し伸張しました。

消費者関連事業においては、継続したコスト削減等の収益改善に向けた取組みを推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は37,826百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業損失は1,053百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野ではIT・自動車向けの機能材料の売上が市場の回復もあり伸長しました。

運輸・倉庫業においては取り扱い数量増加により順調に業績が推移しました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は81,970百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は4,421百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

<当四半期累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は121,961百万円です。主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

① 治療薬分野

治療薬分野における研究開発状況は、以下の通りです。

領域	会社名	製品名、一般名、 または開発コード	状況
中枢神経領域	大塚製薬(株)	「イーケプラ」	・UCB社と提携している抗てんかん剤「イーケプラ」が7月に製造販売承認を取得し、9月よりユーシービージャパン(株)とコ・プロモーションを開始しました。 ・てんかん全般発作を対象にフェーズⅢ試験を国内で開始しました。
	大塚製薬(株)	「エビリファイ」 (「ABILIFY」)	・持効性注射剤のフェーズⅢ試験が日本でも開始されました。 ・大うつを対象にアリピプラゾールの合剤を用いたフェーズⅢ試験を米国で開始しました。 ・トゥーレット病を対象に週1回経口剤のフェーズⅠ試験を米国で開始しました。
	大塚製薬(株)	OPC-34712	・米国において、注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を実施しています。
循環器領域	大塚製薬(株)	「プレタール」	大規模臨床試験データCSPS2*の結果がThe Lancet Neurologyに9月に掲載されました。 * CSPS 2: Cilostazol Stroke Prevention Study 2
	大塚製薬(株)	「サムスカ」	・中国、カナダにおいて低ナトリウム血症を対象に申請しました。 ・「サムスカ錠15mg」を国内で12月に発売しました。
がん・がんサポーター ィブ領域	大塚製薬(株)	カンナビノイド	英国に本社を置くGWファーマシューティカルズとカンナビノイドに関する共同研究期間を延長する契約を6月に締結しました。
	大塚製薬(株)	「スプリセル」	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が創製し、大塚製薬(株)が開発・販売に関して提携している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」について、新たに診断された成人の慢性期慢性骨髄性白血病の治療に関する適応追加が10月に米国で、12月に欧州で承認されました
	大鵬薬品工業(株)	「アロキシ」	4月に国内で5-HT ₃ 受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」を発売しました。

領域	会社名	製品名、一般名、 または開発コード	状況
がん・がんサポーター イブ領域	大鵬薬品工業(株)	「アブラキサン」	9月に国内で抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」を発売しました。
	大鵬薬品工業(株)	TSU-68	・肝細胞がんを対象に、日本/韓国/台湾でフェーズⅢ試験を開始しました。 ・国内で胃がんを対象としたフェーズⅡ試験、韓国で結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅡ試験、国内で非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅠ試験を実施しております。
その他領域	大塚製薬(株)	OPA-6566	米国Acucela社と新規緑内障治療薬として米国における共同開発・共同販売契約を9月に締結しました。
	大塚製薬(株)	「ムコスタ点眼液」	10月に国内でドライアイ治療剤「ムコスタ点眼液」の製造販売承認申請を行いました。

② 臨床栄養分野

臨床栄養分野においては、国内において「ヘパフィルド透析用150単位/mLシリンジ20mL」及び「ヘパフィルド透析用200単位/mLシリンジ20mL」の承認申請を6月に行い現在審査中であります。また、重炭酸リンゲル液「ピカネイト輸液」500mLを10月、1000mLを11月に発売しました。

③ 診断薬分野

診断薬の分野では、肺炎球菌検出キット「ラピラン肺炎球菌」及びヘリコバクターピロリ抗体キット「ラピランH.ピロリ抗体スティック」について、体外診断用医薬の製造販売承認をそれぞれ5月と6月に取得しました。また、肺炎球菌検出キット「ラピラン肺炎球菌HS(中耳・副鼻腔炎)」、インフルエンザ菌ELISAキット「オーツカ」及びWT1 mRNA測定キットが国内で申請中です。

医療関連事業における研究開発費は113,549百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

大豆サイダー「SOYSH」を大豆と炭酸の組み合わせという新発想のもと開発し、7月に発売しました。また、滋養強壯剤「チオビタドリンクアイビタス」を6月に発売し、「チオビタ」ブランドのラインアップを充実しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(化粧品)分野では、全身スキンケアブランド「UL・OS」が4月に「薬用スキンウォッシュ」を発売しラインアップを拡充しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は3,813百万円です。

(消費者関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、消費者関連事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。

消費者関連事業における研究開発費は364百万円です。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間において、その他の事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。

その他の事業における研究開発費は4,233百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,569,197百万円（前連結会計年度末は1,458,375百万円）となり、110,821百万円増加しました。その内訳は、流動資産が136,731百万円増加、固定資産が25,913百万円減少、繰延資産が3百万円増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は888,247百万円（前連結会計年度末は751,515百万円）となり、136,731百万円増加しました。その主たる要因は、株式公開に伴う新株式発行及び自己株式処分により、現金及び預金が42,781百万円、有価証券が73,216百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は680,883百万円（前連結会計年度末は706,797百万円）となり、25,913百万円減少しました。その主たる要因は、円高が進行したことにより、在外連結子会社が保有する外貨建固定資産の円換算額及び持分法を適用した関連会社株式に係る円換算額が前連結会計年度末に比べて減少したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は236,127百万円（前連結会計年度末は311,809百万円）となり、75,682百万円減少しました。その主たる要因は、借入金の返済により短期借入金が20,717百万円減少したこと、冬季賞与の支払により賞与引当金が11,200百万円減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が30,278百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は175,292百万円（前連結会計年度末は198,109百万円）となり、22,816百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が14,874百万円減少したこと及びその他固定負債が5,586百万円減少したことによるものであります。なお、平成21年4月にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,157,777百万円（前連結会計年度末は948,456百万円）となり、209,321百万円増加しました。その主たる要因は、円高の影響により為替換算調整勘定を計上したことにより純資産が14,060百万円減少したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が62,867百万円増加したこと、及び株式公開に伴う新株式発行及び自己株式処分により、資本金が38,744百万円、資本剰余金が78,157百万円それぞれ増加し、自己株式が45,353百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における連結業績予想は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
連結業績予想（通期）	1,138,000	120,000	129,000	79,700	159	28
前期実績	1,084,291	98,481	109,057	67,443	143	50

(注) 前期実績の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 500,376,531株により算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(a) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ16百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、443百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は560百万円であります。

(b) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(c) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,450	300,668
受取手形及び売掛金	251,845	231,734
有価証券	123,428	50,211
商品及び製品	65,011	64,163
仕掛品	21,683	22,948
原材料及び貯蔵品	29,216	28,308
その他	53,953	53,879
貸倒引当金	△340	△397
流動資産合計	888,247	751,515
固定資産		
有形固定資産	258,580	260,935
無形固定資産		
のれん	42,759	44,751
その他	38,231	43,647
無形固定資産合計	80,991	88,399
投資その他の資産		
投資有価証券	267,915	278,522
出資金	21,902	24,349
その他	54,354	57,322
投資損失引当金	△2,713	△2,445
貸倒引当金	△147	△286
投資その他の資産合計	341,311	357,463
固定資産合計	680,883	706,797
繰延資産	66	62
資産合計	1,569,197	1,458,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,770	93,967
短期借入金	41,990	62,707
未払法人税等	5,052	35,331
賞与引当金	4,952	16,153
その他の引当金	222	450
その他	103,137	103,198
流動負債合計	236,127	311,809
固定負債		
長期借入金	47,513	62,388
退職給付引当金	44,543	45,081
その他の引当金	3,343	3,313
負ののれん	29,549	31,397
その他	50,342	55,928
固定負債合計	175,292	198,109
負債合計	411,420	509,919

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	42,946
資本剰余金	510,639	432,482
利益剰余金	594,899	532,032
自己株式	△0	△45,354
株主資本合計	1,187,228	962,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	4,258
繰延ヘッジ損益	△23	△14
為替換算調整勘定	△44,119	△30,059
評価・換算差額等合計	△42,591	△25,816
新株予約権	297	—
少数株主持分	12,843	12,166
純資産合計	1,157,777	948,456
負債純資産合計	1,569,197	1,458,375

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	817,462	838,117
売上原価	267,594	281,991
売上総利益	549,867	556,126
販売費及び一般管理費		
販売促進費	148,035	130,790
給料及び賞与	61,508	62,972
賞与引当金繰入額	3,036	3,383
退職給付費用	5,509	4,771
のれん償却額	3,195	3,438
研究開発費	104,788	121,961
その他	132,856	131,742
販売費及び一般管理費合計	458,930	459,059
営業利益	90,936	97,066
営業外収益		
受取利息	1,004	902
受取配当金	1,416	902
負ののれん償却額	1,848	1,879
持分法による投資利益	5,978	4,584
共同販売権延長収益	—	5,491
その他	1,964	1,436
営業外収益合計	12,212	15,196
営業外費用		
支払利息	2,527	1,155
為替差損	1,058	6,898
株式公開費用	—	777
その他	458	313
営業外費用合計	4,044	9,144
経常利益	99,104	103,118
特別利益		
固定資産売却益	30	187
持分変動利益	—	5,571
その他	86	98
特別利益合計	116	5,857
特別損失		
減損損失	219	751
投資有価証券評価損	706	199
投資損失引当金繰入額	1,229	271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
事業分離における移転損失	—	1,900
その他	1,254	680
特別損失合計	3,409	4,230
税金等調整前四半期純利益	95,811	104,746
法人税、住民税及び事業税	44,231	22,154
法人税等調整額	△14,680	11,874
法人税等合計	29,550	34,028
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,717
少数株主利益	756	1,306
四半期純利益	65,504	69,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,811	104,746
減価償却費	31,358	31,830
減損損失	219	751
のれん償却額	1,347	1,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,608	433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△167
受取利息及び受取配当金	△2,421	△1,804
支払利息	2,527	1,155
持分法による投資損益(△は益)	△5,978	△4,584
持分変動損益(△は益)	—	△5,565
事業分離における移転損失	—	1,900
売上債権の増減額(△は増加)	△29,767	△27,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,827	△6,855
仕入債務の増減額(△は減少)	901	△7,032
長期前受収益の増減額(△は減少)	31,726	△5,491
その他	△5,105	△10,203
小計	121,240	73,295
利息及び配当金の受取額	7,048	5,860
利息の支払額	△2,557	△1,449
法人税等の支払額	△23,403	△54,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,328	22,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,773	△27,501
有形固定資産の売却による収入	51	469
投資有価証券の取得による支出	△17,632	△27,306
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,857	28,232
出資金の払込による支出	—	△724
事業移転による収入	—	2,099
貸付けによる支出	△261	△62
貸付金の回収による収入	52	347
定期預金の預入による支出	△6,411	△64,328
定期預金の払戻による収入	5,758	6,533
その他	△3,236	△4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,594	△86,485

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	21,439	△5,465
長期借入れによる収入	1,247	2,538
長期借入金の返済による支出	△21,837	△28,879
社債の償還による支出	△7,575	—
株式の発行による収入	—	77,489
自己株式の処分による収入	—	85,246
配当金の支払額	△5,879	△5,957
少数株主への配当金の支払額	△639	△144
その他	△2,416	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,662	121,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△4,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,811	54,035
現金及び現金同等物の期首残高	230,104	321,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889	1,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,803	376,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ューティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	534,087	190,727	41,521	51,125	817,462	-	817,462
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,386	595	26,878	28,870	(28,870)	-
計	534,097	192,114	42,117	78,003	846,332	(28,870)	817,462
営業利益又は 営業損失(△)	114,051	5,289	△6,987	2,729	115,082	(24,145)	90,936

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,675	260,572	86,214	817,462	-	817,462
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,753	25,853	3,844	108,451	(108,451)	-
計	549,429	286,425	90,058	925,914	(108,451)	817,462
営業利益	82,270	8,525	6,614	97,409	(6,472)	90,936

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	275,720	100,567	376,287
II 連結売上高(百万円)			817,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.7	12.3	46.0

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、及び化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	545,335	200,349	37,256	55,176	838,117	—	838,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,647	569	26,793	29,010	△29,010	—
計	545,335	201,996	37,826	81,970	867,128	△29,010	838,117
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	104,151	16,800	△1,053	4,421	124,319	△27,253	97,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△27,253百万円には、セグメント間取引消去1,202百万円、各セグメントに配分していない全社費用△28,455百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月14日付で、ブックビルディング方式による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。また、当社の連結子会社である大鵬薬品工業㈱及び大塚倉庫㈱と持分法適用会社であるアース製薬㈱は、平成22年12月14日付でブックビルディング方式による当社株式の売出を行いました。

これにより、当第3四半期連結会計期間において資本金が38,744百万円、資本剰余金が78,157百万円増加し、自己株式が45,353百万円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が81,690百万円、資本剰余金が510,639百万円、自己株式が0百万円となっております。